

# 一般質問



小笠原茂人 議員

Q スーパー閉店後の高齢者などの買い物弱者対策は。

A 宮口町長

今回のスーパー閉店は、町民特に高齢者が日々必要とする食品等の購入が困難となる緊急かつ重大な問題と重く受け止めている。スーパーは現在営業中であることから経営者の話も聞きながら、関係機関と協議し、町民が安心して暮らせるよう努めていく。

## 茂岩市街地スーパー閉店後の対策は

今回のスーパー閉店は、町民特に高齢者が日々必要とする食品等の購入が困難となる緊急かつ重大な問題と重く受け止めている。スーパーは現在営業中であることから経営者の話も聞きながら、関係機関と協議し、町民が安心して暮らせるよう努めていく。

Q スーパー閉店を機に、新たな商業振興策を関係機関とまとめる考えは。

A 宮口町長

豊頃町農協からの寄附の申し出の文書には、町の活性化のため使っていただきたいとの条件があり、そういう考えに立って寄附を受け使っていきたいと考えている。

Q スーパー店舗を豊頃町農協から引き受けた場合、次の展開はどのように考えているか。

A 宮口町長

豊頃町農協からは、土地、店舗を無償で町に寄附したいとの文書が届いた。私としては、これらを譲り受けられるだけ店舗を維持することもに、2階のレストランについても引き続き営業していただきたい。ただ、店舗については、次の事業者が決まれば、その方と協議しながら、水回り等店舗を改修したいと考えている。



6月に閉店したスーパーマーケット

Q 店舗事業を展開するため、町内の経営者を模索する考えは。また、移動販売を行っている企業に売り場を貸し出す考えは。

A 宮口町長

質問内容を含め様々な意見があり、商工会等関係機関と協議している。できるだけ店舗の空いている期間を短くするよう努力したい。

## 豊頃町史追補版の発刊は

Q 豊頃町史は、平成22年3月に追補版Ⅱ巻を発刊後10年が経過する。追補版Ⅲ巻発刊への考えは。

A 宮口町長

追補版の発刊は、社会情勢や町の記念する年などに左右されると思っているが、例えば10年ごとに小冊子を作成して町民向けに発刊することも考えている。



石田 貢 議員

Q 本年5月に元号が令和に改元され、来年は開町140周年を迎えることとなる。これを機に、町長の任期中に追補版を発刊する考えは。

A 宮口町長

町の記念する年に発刊することがよいのではないかと考えているが、具体的にいつになるかは分からない。今後適切な形で発刊できるように準備を進めていきたい。



豊頃町史と追補版

Q 外国人居住者への生活支援体制は。

A 宮口町長

改正後の制度による外国人はまだまだ少ないが、いずれは様々な業種で受け入れることが想定されることから対応を検討していきたい。

Q 外国人を受け入れていない業種での人手不足解消のため、外国人の採用を働きかける等の窓口を作る考えは。

A 宮口町長

北海道において外国人材の受入れに関する組織ができる予定と聞いては、その雇用主が人材の採用から生活面の保障まで行っている。

Q 外国人居住者との異文化交流を進める考えは。

A 宮口町長

外国人の雇用主と協議しながら、町として対応できることがあれば前向きに取り組んでいきたいと考えている。

## 外国人材の受入れは



大崎 英樹 議員

Q 町内での外国人の受入れ状況は。

A 宮口町長

37人の外国人が在住し、そのうち29人は酪農業等の技能実習生として来ている。

Q 4月に入管難民法が改正され、特定技能1号、特定技能2号という

在留資格を新設、それ以前には永住可能な高度専門職という在留資格を設けるなど国は外国人材の受

## 在留資格「技能実習」と「特定技能」の比較

(法務省公開資料をもとに作成)

	技能実習 (従来)	特定技能 1号 (新設)
職対種象	80職種	技能実習の対象職種のうち、農業、漁業、建設、介護など14分野 (※建設、造船・船用工業の2分野)
水準	試験等なし	相当程度の知識又は経験を必要とする技能を試験等で確認 (※熟練した技能を試験等で確認)
能力水準	日本語試験等なし	ある程度日常会話ができ、生活に支障がない程度を基本とし、業務上必要な日本語能力を試験等で確認 (※試験等なし)
在留期間	技能実習1号: 1年以内 技能実習2号: 2年以内 技能実習3号: 2年以内 (合計で最長5年)	通算5年が上限 (※在留期間の更新が必要、要件を満たせば家族の帯同が可能)

(※は特定技能2号に関するもの)

## 意見書

- ① 新たな過疎対策法の制定に関する意見書
- ② 2020年度地方財政の充実・強化を求める意見書
- ③ 「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、教職員の超勤・多忙化解消・「30人以下学級」の実現に向けた意見書
- ④ 2019年度北海道最低賃金改正等に関する意見書
- ⑤ 介護従事者の処遇改善を求める意見書

①から③は総務文教常任委員会、④から⑤は産業厚生常任委員会にて審議した意見書案が、各常任委員会委員長から提案説明され、いずれも原案どおり可決し、関係省庁・機関に提出されました。



提案説明する小笠原茂人議員 (左) と坂口尚示議員 (右)

広報とよころ

議会だより

役場だより

広報とよころ

議会だより

役場だより